



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 ビオフェルミン製薬株式会社
コード番号 4517 URL <http://www.biofermin.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤本孝明
(氏名) 北原弘雄
配当支払開始予定日 平成24年6月27日
TEL 078-575-5501

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,503	4.7	2,893	20.5	2,955	19.5	1,753	24.1
23年3月期	9,073	7.3	2,401	14.2	2,472	14.8	1,412	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	146.79	—	9.6	13.6	30.4
23年3月期	118.25	—	8.1	11.8	26.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,119	18,739	84.7	1,568.83
23年3月期	21,418	17,690	82.5	1,481.00

(参考) 自己資本 24年3月期 18,739百万円 23年3月期 17,690百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,802	△1,938	△716	5,800
23年3月期	2,047	△69	△716	6,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	716	50.7	4.1
24年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	955	54.5	5.2
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		40.7	

(注)24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 20円00銭

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	0.9	1,385	2.4	1,410	1.4	870	6.2	72.83
通期	9,550	0.5	2,810	△2.9	2,860	△3.2	1,760	0.4	147.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	12,154,000 株	23年3月期	12,154,000 株
24年3月期	208,990 株	23年3月期	208,852 株
24年3月期	11,945,062 株	23年3月期	11,945,396 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 会社の対処すべき課題	P. 5
4. 財務諸表	P. 6
(1) 貸借対照表	P. 6
(2) 損益計算書	P. 8
製造原価明細書	P. 10
(3) 株主資本等変動計算書	P. 11
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 重要な会計方針	P. 15
(7) 重要な会計方針の変更	P. 16
(8) 財務諸表に関する注記事項	P. 16
(貸借対照表関係)	P. 16
(損益計算書関係)	P. 16
(株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 18
(リース取引関係)	P. 18
(金融商品関係)	P. 18
(有価証券関係)	P. 21
(デリバティブ取引関係)	P. 21
(退職給付関係)	P. 22
(ストック・オプション等関係)	P. 22
(税効果会計関係)	P. 23
(企業結合等関係)	P. 23
(資産除去債務関係)	P. 24
(賃貸等不動産関係)	P. 24
(セグメント情報)	P. 24
(持分法投資損益等)	P. 24
(関連当事者情報)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26
5. その他	P. 27
(1) 製品別売上高内訳	P. 27
(2) 役員の異動	P. 28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、東日本大震災後の復興需要により、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、タイの洪水による貿易の停滞、欧州金融財政危機や長期化する円高等に加え、原発事故に起因する電力供給の制約、風評被害による不安の拡大が個人消費に影響を与え、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

医療用医薬品業界におきましては、後発品の使用促進策の強化等、国の医療費抑制策基調のもと、厳しい状況で経過いたしました。

このような状況下、OTC医薬品市場も苦戦を強いられましたが、当社におきましては、大衆向けの新バイオフェルミンSが新CM素材の投入など積極的な施策が功を奏し、前期比8.6%増加、発売以来順調に推移している医療用のバイオフェルミン錠剤も後発品の使用促進策に乗り、前期比12.6%増と主力製品が伸長いたしました。さらには、当社乳酸菌の優秀性が海外でも高く評価され、乳酸菌バルクの輸出が寄与するなど、新たな市場構築が進みました。

その結果、売上高は、過去最高の95億3百万円(前期比4.7%増)を計上することができました。

また、利益は、営業利益28億9千3百万円(前期比20.5%増)、経常利益29億5千5百万円(前期比19.5%増)、当期純利益は、17億5千3百万円(前期比24.1%増)と、いずれも前期実績を上回り、会社創立95周年にふさわしい、増収増益を達成することができました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しについては次の通りであります。

	予想金額	対前期
売上高	9,550百万円	+46百万円 (+0.5%)
営業利益	2,810百万円	△83百万円 (△2.9%)
経常利益	2,860百万円	△95百万円 (△3.2%)
当期純利益	1,760百万円	+6百万円 (+0.4%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、131億5百万円(前年同期比3億3千2百万円増)となりました。その主な要因は、売掛金の増加(前年同期比1億5千4百万円増)があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、90億1千3百万円(前年同期比3億6千7百万円増)となりました。その主な要因は、当社保有株式の時価が減少(前年同期比7千3百万円減)したものの、有形固定資産の増加(前年同期比4億4千5百万円増)があったこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計の残高は、33億7千9百万円(前年同期比3億4千8百万円減)となりました。その主な要因は、未払金の減少(前年同期比3億2千7百万円減)や、税率変更の影響による繰延税金負債の減少(前年同期比1億4千1百万円減)があったこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、187億3千9百万円(前年同期比10億4千8百万円増)となりました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加(前年同期比10億3千6百万円増)したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ8億5千1百万円減少し、58億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、18億2百万円(前事業年度は20億4千7百万円の増加)となりました。

これは、税引前当期純利益が29億4百万円であったものの、未払金の減少や法人税等の支払額の増加等があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、19億3千8百万円(前事業年度は6千9百万円の減少)となりました。

これは、定期預金の預入や有形固定資産の取得によって9億3千8百万円の支出(前事業年度は6千9百万円の支出)があったこと等に起因するものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、7億1千6百万円(前事業年度は7億1千6百万円の減少)となりました。

これは、取締役会決議による配当金並びに中間配当金の支払が7億1千5百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	81.7	83.2	83.8	82.5	84.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	153.3	101.5	101.1	87.0	91.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにして、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※当社には有利子負債がありませんので、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等を行う決定機関を取締役会とする旨を定款に定めており、剰余金の配当等については取締役会で決議することとしております。

当社の剰余金の配当につきましては、安定的に配当することを基本姿勢とし、配当性向55%をめどとして、各事業年度の業績を勘案したうえで決定致します。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり普通配当金30円に、会社創立95周年記念配当金20円を加えまして、あわせて1株当たり50円の配当とすることを平成24年5月10日開催の取締役会で決議しております。

なお、当社は、平成23年12月9日を効力発生日として1株当たり30円の間配当を実施しておりますので、当事業年度における配当額は1株当たり80円、配当性向は54.5%となります。

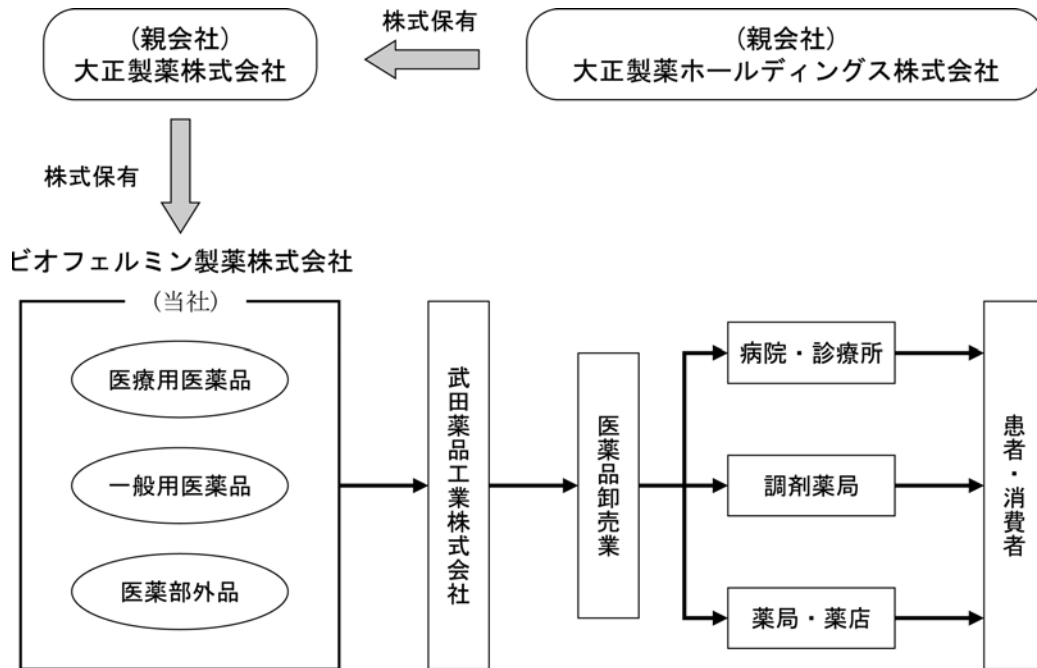
また、内部留保金につきましては、企業体質を強化し、将来の収益向上と利益還元に寄与する原資として活用していく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社（大正製薬ホールディングス株式会社および大正製薬株式会社）により構成されております。

当社の主な事業内容は、医薬品・医薬部外品・食品の製造並びに販売であり、親会社である大正製薬株式会社の主な事業内容は医薬品・医薬部外品・食品等の研究開発、製造、販売であります。

当社製品は、主要株主でもある武田薬品工業株式会社を通じ、国内・海外に販売しております。当社の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 大正製薬ホールディングス株式会社は、当社株式を直接所有する大正製薬株式会社の親会社であり、当社株式6,659千株（議決権比率55.8%）を間接所有しております。
- 2 当社の親会社である大正製薬株式会社との間で販売取引がありますが、取引額は売上高の0.1%程度と少額であるため、上記の表には記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「乳酸菌のくすりでおなかの健康を守り、人々が健やかな高齢社会を形成するために役立つこと」を創業以来の理念とし、乳酸菌製剤のリーディングカンパニーとして、グローバル化に対応した積極的な市場展開をはかり、経営管理体制を充実してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、米国景気の低水準継続や欧州における債務危機による景気の下振れリスクが高まり、原子力発電所停止に伴うエネルギー不足や歴史的円高の高止まり等難問が山積しており、経営環境はますます厳しさを増すものと予想されます。

医薬品業界は、本年4月に実施された6.0%引き下げの薬価基準改定をはじめ、医療費抑制策が継続的に強化されることは避けられず、景気減速感とあいまって、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

当社を取り巻く事業環境は、東日本大震災による影響や個人消費の低迷、エネルギーを含む原材料高騰による製造コストの圧迫、主力製品へと成長したバイオフェルミン錠剤が5.1%の薬価引き下げを受けるなど、売上・業績への大きな影響が懸念されます。

このような先行き不透明な状況が想定されますが、当社といたしましては、安定した経営の維持と将来的な発展をめざし、経営全般にわたり改革を推しすすめる所存でございます。

具体的には、大正製薬との共同開発や、新規分野の製品をも視野に入れた神戸研究所における乳酸菌の新たな研究成果をもとに、外部機関との共同研究を開始するなど、当社独自の研究開発に注力いたします。

また、増産に対応し、生産の合理化・省力化並びに品質のさらなる向上をはかるため、当社が長年培って参りました乳酸菌培養技術の粋を集め、世界に冠たる施設として新たに着工した乳酸菌新培養棟の建築等、積極的に設備投資に取り組んでまいります。

更には、バイオフェルミンブランドを継続的に高め、人々の健康増進に寄与するため、乳酸菌のもつセルフメディケーション(自己治療)、セルフプリベンション(自己予防)への可能性を積極的に訴求することで、新たな市場構築を着実に進めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,051,812	8,200,348
売掛金	4,186,533	4,341,415
製品	165,226	176,207
仕掛品	97,613	89,040
原材料及び貯蔵品	79,676	94,919
繰延税金資産	185,785	193,175
その他	6,476	10,768
流動資産合計	12,773,123	13,105,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,876,137	6,033,338
減価償却累計額	△3,068,879	△3,301,754
建物(純額)	2,807,257	2,731,584
構築物	242,081	242,081
減価償却累計額	△160,312	△172,916
構築物(純額)	81,768	69,164
機械及び装置	4,975,729	4,927,446
減価償却累計額	△4,183,043	△4,266,630
機械及び装置(純額)	792,685	660,815
車両運搬具	5,710	5,710
減価償却累計額	△5,638	△5,667
車両運搬具(純額)	71	42
工具、器具及び備品	542,349	563,383
減価償却累計額	△481,099	△492,079
工具、器具及び備品(純額)	61,250	71,303
土地	3,253,750	3,253,750
建設仮勘定	3,215	658,973
有形固定資産合計	6,999,999	7,445,635
無形固定資産		
特許権	8,308	7,099
商標権	1,760	589
ソフトウェア	5,611	4,888
その他	20	0
無形固定資産合計	15,701	12,577
投資その他の資産		
投資有価証券	1,612,681	1,539,081
敷金	10,391	9,708
会員権	2,216	2,077
従業員に対する長期貸付金	4,710	4,110
その他	389	375
貸倒引当金	△416	△277
投資その他の資産合計	1,629,972	1,555,075
固定資産合計	8,645,672	9,013,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産合計	21,418,795	22,119,164
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,065	39,437
未払金	1,276,746	948,917
未払法人税等	645,472	733,580
預り金	9,086	8,932
返品調整引当金	10,800	9,000
販売促進引当金	68,000	79,000
賞与引当金	211,739	224,468
役員賞与引当金	70,000	70,000
流動負債合計	2,331,910	2,113,336
固定負債		
繰延税金負債	877,818	736,218
退職給付引当金	256,442	257,102
役員退職慰労引当金	261,862	272,775
固定負債合計	1,396,124	1,266,096
負債合計	3,728,034	3,379,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,000	1,227,000
資本剰余金		
資本準備金	734,457	734,457
その他資本剰余金	18,149	18,149
資本剰余金合計	752,607	752,607
利益剰余金		
利益準備金	126,750	126,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,048,364	1,142,194
特別償却準備金	—	12,053
別途積立金	12,592,500	13,092,500
繰越利益剰余金	1,613,495	2,044,314
利益剰余金合計	15,381,109	16,417,811
自己株式	△314,235	△314,445
株主資本合計	17,046,481	18,082,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	644,279	656,758
評価・換算差額等合計	644,279	656,758
純資産合計	17,690,761	18,739,732
負債純資産合計	21,418,795	22,119,164

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,073,058	9,503,277
売上原価		
製品期首たな卸高	156,815	165,226
当期製品製造原価	※2 2,824,942	※2 2,851,413
合計	2,981,758	3,016,639
他勘定振替高	※1 4,033	※1 18,468
製品期末たな卸高	165,226	176,207
売上原価合計	2,812,499	2,821,964
売上総利益	6,260,559	6,681,313
返品調整引当金繰入額	900	—
返品調整引当金戻入額	—	1,800
差引売上総利益	6,259,659	6,683,113
販売費及び一般管理費		
販売促進費	256,644	298,921
販売促進引当金繰入額	68,000	79,000
発送費	45,180	45,087
広告宣伝費	2,380,140	2,210,173
役員報酬	123,600	123,600
給料及び手当	292,717	302,821
賞与引当金繰入額	82,633	88,039
役員賞与引当金繰入額	70,000	70,000
退職給付費用	10,756	14,882
役員退職慰労引当金繰入額	16,718	10,912
福利厚生費	58,026	59,848
事務費	88,250	98,783
減価償却費	21,059	18,886
研究開発費	※2 277,543	※2 291,787
事業所税	1,591	1,671
その他	65,510	75,306
販売費及び一般管理費合計	3,858,374	3,789,724
営業利益	2,401,285	2,893,388
営業外収益		
受取利息	5,388	3,653
受取配当金	67,945	67,418
受取賃貸料	6,062	5,763
雑収入	4,844	3,530
営業外収益合計	84,240	80,364
営業外費用		
寄付金	8,395	1,678
たな卸資産廃棄損	640	1,180
固定資産除却損	964	7,727
雑損失	2,640	7,673
営業外費用合計	12,640	18,259
経常利益	2,472,885	2,955,494

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	28,134	1,411
災害による損失	※3 30,490	※3 50,000
特別損失合計	58,624	51,411
税引前当期純利益	2,414,261	2,904,083
法人税、住民税及び事業税	1,065,000	1,215,000
法人税等調整額	△63,246	△64,323
法人税等合計	1,001,753	1,150,676
当期純利益	1,412,507	1,753,406

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 原材料費			1,030,266	36.4		1,058,336	37.2
II 労務費			544,985	19.2		577,629	20.3
III 経費							
1 減価償却費		528,441			391,712		
2 その他		729,871	1,258,312	44.4	815,161	1,206,874	42.5
当期総製造費用			2,833,564	100		2,842,840	100
期首仕掛品棚卸高			88,991			97,613	
合計			2,922,556			2,940,453	
期末仕掛品棚卸高			97,613			89,040	
当期製品製造原価			2,824,942			2,851,413	

(注) 前事業年度

- 1 原価計算の方法：総合原価計算であります。
- 2 原価に算入した引当金は、賞与引当金106,535千円、退職給付引当金14,019千円であります。

当事業年度

- 1 原価計算の方法：同左
- 2 原価に算入した引当金は、賞与引当金111,647千円、退職給付引当金14,128千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,227,000	1,227,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,227,000	1,227,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	734,457	734,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	734,457	734,457
その他資本剰余金		
当期首残高	18,149	18,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,149	18,149
資本剰余金合計		
当期首残高	752,607	752,607
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	752,607	752,607
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	126,750	126,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,750	126,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,050,211	1,048,364
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,847	△1,764
固定資産圧縮積立金の積立	—	95,594
当期変動額合計	△1,847	93,829
当期末残高	1,048,364	1,142,194
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	12,053
当期変動額合計	—	12,053
当期末残高	—	12,053

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	12,092,500	12,592,500
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	12,592,500	13,092,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,415,875	1,613,495
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,847	1,764
固定資産圧縮積立金の積立	—	△95,594
特別償却準備金の積立	—	△12,053
別途積立金の積立	△500,000	△500,000
剰余金の配当	△716,734	△716,704
当期純利益	1,412,507	1,753,406
当期変動額合計	197,620	430,818
当期末残高	1,613,495	2,044,314
利益剰余金合計		
当期首残高	14,685,336	15,381,109
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△716,734	△716,704
当期純利益	1,412,507	1,753,406
当期変動額合計	695,773	1,036,701
当期末残高	15,381,109	16,417,811
自己株式		
当期首残高	△313,346	△314,235
当期変動額		
自己株式の取得	△889	△209
当期変動額合計	△889	△209
当期末残高	△314,235	△314,445
株主資本合計		
当期首残高	16,351,598	17,046,481
当期変動額		
剰余金の配当	△716,734	△716,704
当期純利益	1,412,507	1,753,406
自己株式の取得	△889	△209
当期変動額合計	694,883	1,036,491
当期末残高	17,046,481	18,082,973

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	760,367	644,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△116,087	12,478
当期変動額合計	△116,087	12,478
当期末残高	644,279	656,758
評価・換算差額等合計		
当期首残高	760,367	644,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△116,087	12,478
当期変動額合計	△116,087	12,478
当期末残高	644,279	656,758
純資産合計		
当期首残高	17,111,965	17,690,761
当期変動額		
剰余金の配当	△716,734	△716,704
当期純利益	1,412,507	1,753,406
自己株式の取得	△889	△209
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△116,087	12,478
当期変動額合計	578,795	1,048,970
当期末残高	17,690,761	18,739,732

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,414,261	2,904,083
減価償却費	644,795	492,542
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	900	△1,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,392	12,729
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,805	659
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,718	10,912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△138	△138
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,000	11,000
受取利息及び受取配当金	△73,333	△71,071
受取賃貸料	△6,062	△5,763
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,134	1,411
固定資産除却損	964	7,727
たな卸資産廃棄損	640	1,180
売上債権の増減額 (△は増加)	△529,746	△154,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,232	△18,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,521	△628
未払金の増減額 (△は減少)	194,385	△262,318
未払消費税等の増減額 (△は減少)	98,410	△69,290
その他	△939	△3,006
小計	2,832,475	2,854,514
利息及び配当金の受取額	67,493	65,422
賃貸料の受取額	6,062	5,763
法人税等の支払額	△858,477	△1,123,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,047,554	1,802,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,700,000	△3,700,000
定期預金の払戻による収入	2,700,000	2,700,000
有形固定資産の取得による支出	△69,760	△938,970
その他	629	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,130	△1,938,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△889	△209
配当金の支払額	△715,627	△715,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△716,516	△716,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,261,907	△851,463
現金及び現金同等物の期首残高	5,389,904	6,651,812
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,651,812	※1 5,800,348

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物 3～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

破産更生債権等

個別に回収可能性を評価し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。

(3) 販売促進引当金

販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過去の支払実績率を乗じた額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額基準により計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費 (販売促進費)	2,106千円	14,275千円
その他	1,926千円	4,192千円
合計	4,033千円	18,468千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	277,543千円	291,787千円

※3 前事業年度

災害による損失の内容は、東日本大震災義援金30,000千円等であります。

当事業年度

災害による損失の内容は、東日本大震災義援金50,000千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000	—	—	12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	208,292	560	—	208,852

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 560株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	358,371	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	358,362	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	358,354	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000	—	—	12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	208,852	138	—	208,990

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 138株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	358,354	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	358,350	30	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	597,250	50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,051,812千円	8,200,348千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△1,400,000千円	△2,400,000千円
現金及び現金同等物	6,651,812千円	5,800,348千円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティングリース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,357千円	1,318千円
1年超	1,601千円	283千円
合計	4,959千円	1,601千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当事業年度末現在、当社は必要な資金を内部資金でまかなえる状態にあります。
余剰資金は短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

- ① 営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。
- ② 営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。
- ③ 当事業年度末において保有する投資有価証券の内容は以下のとおりであり、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されています。
 - ・ 其他有価証券
 - 時価のあるもの・・・上場株式
 - 時価のないもの・・・非上場株式

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理
当社は営業業務処理規程に基づき、営業債権について取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の財務状態等の悪化による貸倒がないよう情報の収集に努めております。
- ② 市場リスク
投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状態を把握するとともに、保有継続についても検討を行っております。
- ③ 信用リスクの集中
当事業年度の決算末における営業債権のうち97.3%が特定の取引先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（(注)2をご参照ください。）

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	8,051,812	8,051,812	—
(2)売掛金	4,186,533	4,186,533	—
(3)投資有価証券	1,611,036	1,611,036	—
資産計	13,849,382	13,849,382	—
(4)買掛金	40,065	40,065	—
(5)未払金	1,276,746	1,276,746	—
(6)未払法人税等	645,472	645,472	—
負債計	1,962,284	1,962,284	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式については証券取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,645

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当事業年度末現在、当社は必要な資金を内部資金でまかなえる状態にあります。余剰資金は短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

①営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。

②営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

③当事業年度末において保有する投資有価証券の内容は以下のとおりであり、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されています。

・その他有価証券

時価のあるもの・・・上場株式

時価のないもの・・・非上場株式

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業業務処理規程に基づき、営業債権について取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の財務状態等の悪化による貸倒がないよう情報の収集に努めております。

②市場リスク

投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状態を把握するとともに、保有継続についても検討を行っております。

③信用リスクの集中

当事業年度の決算末日における営業債権のうち95.9%が特定の取引先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2をご参照ください。)

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	8,200,348	8,200,348	—
(2)売掛金	4,341,415	4,341,415	—
(3)投資有価証券	1,537,436	1,537,436	—
資産計	14,079,201	14,079,201	—
(4)買掛金	39,437	39,437	—
(5)未払金	948,917	948,917	—
(6)未払法人税等	733,580	733,580	—
負債計	1,721,935	1,721,935	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式については証券取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,645

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) その他有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,580,739	488,345	1,092,394
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,580,739	488,345	1,092,394
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	30,297	30,692	△394
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,297	30,692	△394
合計		1,611,036	519,037	1,091,999

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損28,134千円を計上しております。
また、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) その他有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,503,024	481,754	1,021,269
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,503,024	481,754	1,021,269
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	34,412	35,870	△1,458
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,412	35,870	△1,458
合計		1,537,436	517,625	1,019,811

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,411千円を計上しております。
また、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 256,442千円

退職給付引当金 256,442千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 27,097千円

4 退職給付債務の計算基礎

簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 257,102千円

退職給付引当金 257,102千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 37,519千円

4 退職給付債務の計算基礎

簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	51,131千円	54,635千円
賞与引当金	86,812千円	85,297千円
退職給付引当金	105,141千円	91,958千円
役員退職慰労引当金	107,363千円	97,107千円
投資有価証券評価損	83,305千円	72,189千円
販売促進引当金	27,880千円	30,020千円
その他	22,575千円	26,825千円
繰延税金資産合計	484,211千円	458,035千円
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	△27,241千円	△22,785千円
土地圧縮積立金	△701,282千円	△608,918千円
特別償却準備金	—	△6,966千円
有価証券評価差額金	△447,719千円	△362,406千円
繰延税金負債合計	△1,176,244千円	△1,001,077千円
繰延税金資産純額	△692,032千円	△543,042千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成23年3月31日)及び当事業年度(平成24年3月31日)共に、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が96,667千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が41,597千円、その他有価証券評価差額金が55,069千円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	武田薬品工業 株式会社	大阪市 中央区	63,541	医薬品等の 製造・売買	直接所有 0.04 (直接被所有) 10.20	当社製品の 一手販売	医薬品等の 販売	8,767,584	売掛金	4,073,517

(注) 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大正製薬株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	武田薬品工業 株式会社	大阪市 中央区	63,541	医薬品等の 製造・売買	直接所有 0.04 (直接被所有) 10.20	当社製品の 一手販売	医薬品等の 販売	9,109,675	売掛金	4,161,930

(注) 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大正製薬ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

大正製薬株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,481円00銭	1,568円83銭
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,690,761	18,739,732
普通株式に係る純資産額(千円)	17,690,761	18,739,732
普通株式の発行済株式数(千株)	12,154	12,154
普通株式の自己株式数(千株)	208	208
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	11,945	11,945

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	118円25銭	146円79銭
当期純利益(千円)	1,412,507	1,753,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,412,507	1,753,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,945	11,945

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 製品別売上高内訳

製品名	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
新バイオフェルミンS	4,965,995	54.7	5,391,184	56.7	425,188	8.6
バイオフェルミン止瀉薬	116,995	1.3	104,375	1.1	△12,620	△10.8
バイオフェルミン下痢止め	137,052	1.5	133,205	1.4	△3,846	△2.8
バイオフェルミン健胃消化薬錠	41,194	0.5	31,894	0.3	△9,299	△22.6
バイオフェルミンVC	48,986	0.5	33,090	0.3	△15,896	△32.5
バイオフェルミン便秘薬	39,663	0.4	37,106	0.4	△2,556	△6.4
バイオフェルミンR	967,629	10.7	900,142	9.5	△67,486	△7.0
バイオフェルミン配合散	1,280,707	14.1	1,169,599	12.3	△111,107	△8.7
バイオフェルミン錠剤	1,148,413	12.7	1,293,463	13.6	145,049	12.6
ビオスミン配合散	20,971	0.2	15,611	0.2	△5,360	△25.6
食品原料	289,354	3.2	376,185	4.0	86,830	30.0
大正バイオデイ	5,355	0.1	5,331	0.1	△23	△0.4
その他	10,737	0.1	12,086	0.1	1,348	12.6
合計	9,073,058	100.0	9,503,277	100.0	430,218	4.7
(うち輸出)	(478,714)	(5.3)	(598,763)	(6.3)	120,048	(25.1)

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成24年6月26日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 北原 弘雄(当社常勤監査役就任予定)

取締役 寺谷 一憲

2. 新任監査役候補

常勤監査役 北原 弘雄(現 当社取締役)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 狭間 泰俊